

# 田母神問題の背景にあるもの

## 憲法と日米安保に突きつけられた匕首

山口大学人文学部教授

瀨瀨 厚

噴き出した新日本軍再建への衝動

小論は、今回問題となった“論文”を含め、これまでに田母神氏が自衛隊の隊内誌で発表してきた見解や発言を追いつつ、今回の行動の背景にあるものを論じることで、自衛隊制服組高級幹部たちの戦後日本社会を捉える目線や認識の一端を問題にすることを目的としている。

結論を先に言えば、いま自衛隊制服組の一部有力者たちの間には、現行憲法が自衛隊発展の桎梏となっており、また、自衛隊自体をこれまで拡張してきた後ろ盾としての日米安保にも嫌悪と不満の感情や意識を隠さない集団が存在することである。換言すれば、憲法と日米安保の見直しを迫る一群が

存在し、それが時として激しい言動となつて表出するようになっているのである。そのことをやや過剰な表現を使うならば、意図的かどうかは別としても、田母神氏は憲法と安保に匕首（あくち）をつきつけたと言えないか。

高級武官たちは、アメリカとの協調に主眼を置きつつ、その一方でアメリカからの自立を求めているのである。彼らは、これ以上、憲法の縛りを受け続け、同時に日米安保による事実上のアメリカへの従属の状態に我慢の限界に達してきたのである。彼らは、協調と従属から協調と自立への転換を迫っていると考えるのではないか、と私は今回の問題を見ていて強く感じる。

問題の本質がそうであれば、憲法解体と自衛隊の国軍化へ

の道に直結する可能性を切り開くことになり、極めて重大な問題を投げかけた事件と言える。事実、田母神氏に同調する自衛隊内外の動きは、水面下で蠢いていた新日本軍再建への衝動が噴き出し始めていることを示している。以下、そうした問題認識から論じてみたい。

### 隠そうとしない憲法と安保への嫌悪感

田母神論文の基底に流れるものは、戦後日本がアメリカとの同盟関係という名の従属を受け入れ、同時に軍隊を無価値化した第九条を核とする日本国憲法への深い憤りと嫌悪である。その意味で、田母神論文とは戦後日本がアメリカとの同盟関係に埋没していき、アメリカへの従属性を一段と深めていったことへの異議申し立てと言える。言い換えれば、日本の自主防衛及び自主独立を明らかにするために、日米同盟関係の見直しを迫っているのである。

それは田母神論文中の、「諸外国の軍と比べれば自衛隊は雁字搦めで身動きできないようになってきている。このマインドコントロールから解放されない限り我が国を自らの力で守る体制がいつになっても完成しない。アメリカに守ってもらうしかない。アメリカに守ってもらえば日本のアメリカ化が加速する」の件にストレートな文言で示された。独立国家であり、自前の自衛隊という名の軍隊を持ちながらも、「アメリ

カに守ってもらう」状態に田母神氏は異議を唱えているのである。

それではどうすれば良いというのか。

続けて、「自分の国を守る体制を整えることは、我が国に対する侵略を未然に抑止するとともに外交交渉の後盾になる。諸外国では、ごく普通に理解されていることが我が国においては国民に理解が行き留かない」と述べる。

要するに、自衛隊の国防軍化への強い要求である。そこには自主防衛・自主独立の抑え難い衝動が浮き彫りにされている。その帰結は日米同盟の見直しから、読みようによっては脱アメリカの期待・願望とすら解釈可能である。取り敢えず私は、こうした勢力を「自主国防派」と命名しておく。

私は、こうした論調が自衛隊制服組高級幹部のなかに芽生えていることを以前から注目していた。そのなかで、自主国防派が航空幕僚長のポストを占めていたことが、今回図らずも明らかになった。その衝撃は頗る大きい。自衛隊軍事力を背景とする強面の武装国家日本を前面に押し出すことに積極的となれば、国際社会の日本を見る目が大きく変わってしまうはずだ。

そうした事態が予測されながら、なぜ田母神氏は、脱アメリカへの志向とでも解釈されかねない言動を繰り返すのだろうか。また、そのことを事実上許容している自衛隊周辺の動

きも今回の問題で一段と鮮明となったようだ。

ただ、自衛隊制服組の高級幹部が全て田母神氏の説くような歴史観や脱アメリカ志向を抱いている訳ではない。彼らは基本的に、日米同盟強化路線の堅持と「国際貢献」による自衛隊の役割評価に自信を深めている。同時に間違いなく近い将来、自衛隊はオバマ・アメリカ新大統領の下でアメリカと共同してアフガニスタン派兵に踏み切る可能性大だ。自衛隊がその準備に入ることは時間の問題である。

そのためにクリアすべき法案整備や集団的自衛権解釈問題、世論の支持など不可欠だ。いずれにせよ、今後とも自衛隊の海外派兵体制が構築されようとしている。その点でも、自衛隊及び政府の日米同盟関係堅持の姿勢は極めて固い。

それにも拘わらず、田母神氏がなぜアメリカからの自立とも受け取られる言動を取って採るのかと言えば、日米同盟関係の強化が必然的にアメリカ軍への従属性を深めてしまうことへの嫌悪からである。旧日本陸海軍に強いシンパシーとアイデンティティを抱く田母神氏に代表される自主国防派は、日米同盟路線を積極的に受け入れながらも、同時に自衛隊が恒久的にアメリカと同質の軍隊へと変容していくことに十分には同意していないのである。要するに、田母神氏らは、独立国家日本の「軍隊」として自衛隊を国防軍化することで、軍としての自立性を取り戻し、独自の軍事思想と軍隊教育に

よる日本軍としての国防軍への飛躍を展望しているのである。

### 深まる国防軍創設の欲求

そうした展望は、当然ながらアメリカの不審と警戒心を招いている。アメリカは日本自衛隊の国防軍化に反対である。アメリカは日米安保により、軍国主義思想の火種を瓶に閉じ込め蓋をすることで、日本の軍事化に歯止めをかけてきた。しかし、冷戦終焉後、自衛隊は「国際貢献」の大義名分を得て派兵行為を重ね、世論の支持を拵げてきた。また、対テロ戦争への積極的参加を表明した政府の動きも手伝い、自衛隊は外交面において一定の地位を占めることになった、とする自負心が芽生えている。

それゆえ、自衛隊制服組高級幹部たちは従来の縛りから解放されたいと強く主張するに至っている。そうした事情を背景に、実際のところ至る処で自衛隊制服組の強面の発言や行動が目立つようになってきている。

自主国防派の基本的なスタンスは、要約すればアメリカとの同盟関係を今後継続していくにしても、従来の従属性を露わにした日米関係ではなく、自立した日本軍＝国防軍として主体性を認知されたうえで日米同盟関係の構築である。そこから導き出されるのは、自衛隊のアメリカからの自立を条件とする国防軍化への展望である。

そのことを憲法問題に絡ませれば、憲法のなかに国防軍創設とその位置を明確に盛り込んだ条文の獲得が強い願望となる。田母神氏は、国防軍の創設を必要としたからこそ、憲法を変えるべきだとする考えを国会での証人喚問の折りにも口にした。言い換えれば国会の場で、彼は堂々と国防軍の創設を主張したのである。

田母神発言の背景には、自衛隊の出自と深く関わっているように思われてならない。すなわち、自衛隊の前身である警察予備隊の創設経緯に絡む。周知のように、警察予備隊は朝鮮戦争時に朝鮮半島に出動する在日駐留米軍（第八軍）に替わり、日本の米軍基地及び米軍家族を守護する目的で創設された。加えて、旧陸海軍を解体された昭和天皇は、これに代わる役割をも警察予備隊に求め、その創設を強くアメリカ政府に求めた経緯がある。いわゆる「天皇メッセージ」である。旧軍の復活・再生への道筋が付けられ、保安隊を挟んで、一九五四年に自衛隊が発足した後にも、連綿と続く日米安保・日米同盟路線のなかで、地下水脈の如く、自主国防論はその浮上の機会を虎視眈々と窺っていた。その自主国防派、あるいはアメリカとの同盟関係の相対化を志向する制服組の一群が確実に育ってきたのである。そのひとつの証拠として今回の問題を捉えるべきであろう。

アジアにおけるアメリカ軍の補完部隊の創出を目的として

開始された再軍備は、同時に日本軍隊のアメリカ軍への徹底した従属性を特質とした。今回、田母神氏だけでなく、航空自衛隊の幹部や隊員に懸賞論文への投稿を呼びかけるという異例の行動に出た背景には、こうした従属軍としての自衛隊の出自を踏まえ、脱従属軍化の道を確認する作業の一環としてあったのであろう。そのために戦後日本政治とアメリカへの従属を強いる日米安保への事実上の批判の言説が書き記されているのである。そのためにも、隊員教育の一環として歴史教育を積極的に取り入れ、隊員たちが侵略戦争論を否定し、旧軍の伝統を正面から肯定感を持って受け入れられる指導を行っていたと見てよい。

その意味で、今回の事件は、侵略戦争否定により旧軍との連続性を強調し、旧軍の歴史を否定する現行憲法を解体し、新憲法のなかで自衛隊を一気に国防軍に格上げすること、アメリカとの日米安保同盟関係を見直して自主国防の名のもとに脱アメリカの方向を見定めることが射程に据えられているのではないか。

#### 自衛隊制服組の発言力を許すのか

日本国憲法は軍隊を認めていない。この原則に従えば、日本には軍隊に関わる組織は存在せず、従って文民統制による文民による軍の統制という事態は生じないはずだ。しかし、

日本が自衛隊という約二四万名に達する軍を保有する国家であることは歴然たる事実である。それゆえ、この精強な武力集団を文民が統制・監視していくためには、ひとつの手段として文民統制の制度は不可欠である。

それで私たちは文民統制の機能強化を図りながら、改めて民主主義と自衛隊という名の軍隊との共存の可能性の是非をめぐる議論を深めていく必要に迫られている。しかし、現在の実態として、文民統制は機能不全に陥っていると云っても決して過言ではない。その最大の原因は、自衛隊制服組の文民政府への反抗という点だけではない。それ以上に実は、自衛隊制服組を統制する文民（＝政治家）の側に重大な問題が潜んでいることだ。

防衛庁長官、防衛大臣を歴任し、自民党国防族の有力者である石破茂議員は、二〇〇三年の自衛隊高級幹部会同の席上、自衛官が政治に「意見を述べることは権利であり、義務だ」と訓示したとされる。これを受ける形で、田母神氏は、自衛隊部内誌に「意見を述べるのは、義務であるからには、問題を認識しながら意見を言わなかったら義務の不履行になる」と書いた。さらに、「栗栖発言は、当時は言ったことが問題になったが、これからは言わないことが問題になるのだ」とも述べたと言う。

因みに、栗栖発言とは、福田赳夫内閣時の一九七八年七月、

当時統合幕僚会議議長であった栗栖弘臣氏が、週刊誌や記者会見の席上で、「有事の際に現地部隊は、『超法規的行動』を取ることはあり得る」と発言し、解任された事件である。

この石破氏の訓示は、戦前期日本において軍部の政治介入を促す結果となった「南次郎訓示」を想起させる。それは、当時陸軍大臣であった南次郎が、一九三一年八月四日、軍司令官・師団長会議の席上で満蒙問題の積極的解決のためには、軍人が政治に関わることが必要と訓示したことを指す。それまで軍人の政治的中立が原則とされてきたが、南訓示を契機に軍人の政治介入が公然化する。関東軍の謀略として引き起こされた満州事変が、この年の九月一八日であったことは記憶しておいてよいことである。

もう一つの事例を挙げておこう。二〇〇四年六月一六日に開催された防衛庁長官及び防衛庁内局の幹部、それに統合幕僚会議議長を筆頭とする制服組幹部らが出席する会議の席上で、古庄幸一海幕長（当時）が文官による制服組への統制（文官統制）の見直しを迫り、これに石破防衛庁長官（当時）は、「検討は必要」と回答し、海幕長の提言に好意的な姿勢を示したとされる。

東西冷戦体制が崩れ、自衛隊はPKO（国連平和維持活動）への参加やインド洋及びイラクへの派兵などの「実績」を積み重ねるなかで、日米同盟の強化に伴い、自衛隊制服組高級

幹部達は自らの役割期待を自覚し、発言力を強めてきた。この間にも日米安保再定義による自衛隊活用に本格的に乗り出した橋本龍太郎内閣時には、自衛隊制服組の国会や他省庁との連絡交渉を禁じてきた「事務調整訓令」が廃止され、その結果として自衛隊制服組は政治家と接触する機会を増大させてきた。そして、二〇〇一年九月一日の同時多発テロ事件以後、対テロ戦争の主要な一翼を担うことを大義名分にして自衛隊の政治との関わり俄然増大してきた経緯がある。

さらに現在極めて重大な防衛省改革が進行中である。守屋武昌元防衛次官の不正事件を発端に開始された改革の目玉は、防衛大臣の補佐官に防衛省内局の官僚（文官）と自衛官（武官）の両者を政治任用する道を開いたことである。これは従来の防衛参事官（文官）による自衛官の統制を意味する文官統制を廃止して、防衛大臣の下に文官と武官が対等・並列の關係に置かれることに結果する内容である。

簡単に言えば、武官の地位が防衛大臣に一挙に接近するだけでなく、文官（防衛行政担当者）と武官（作戦指揮担当者）との關係が根底から修正されることを意味する。広義に言えば、政治が軍事を統制する従来までの政軍關係が大きく崩されることになるのである。戦前日本の事例を引き合いに出すまでもなく、軍事が政治に介入していくうえで、政軍關係の対等化・平等化があった。

防衛大臣の権能が十分に担保されていたとしても、しかしながらその防衛大臣に就任する人物が武官に深いシンパシーを抱く人物で、かつ、安全保障問題に疎い場合には、一気に武官の言動が政局を左右する可能性は否定できない。そうした想定が現実化しないためにこそ、これまで日本型文民統制と呼ばれる文官統制が用意されていたのである。

従来の文民統制が十分に機能していたと思われないが、政治による軍事の統制、あるいは民主主義社会における軍事の位置確定という課題に答えようとする制度や思想が文民統制であったとすれば、その文民統制が解体されることは極めて重大な問題を孕んでいることは間違いないであろう。

自衛隊が自衛軍に、そして国防軍へと昇格していく可能性が現実化しようとしている矢先に生じた今回の田母神問題は、戦後日本において、再び“軍部”が形成されようとする、ひとつの象徴事例と評価されることになりはしないか。あらためて自衛隊の動きを監視し、軍事なき社会の構築への展望を議論すべき時であろう。

【筆者紹介】 藤原厚（こうけつ・あつし）氏 一九五一年生まれ。現在、山口大学人文学部教授。政治学博士。著書に『侵略戦争』（筑摩書房）、『近代日本政軍關係の研究』、『文民統制』（以上、岩波書店）、『聖断』虚構と昭和天皇』、『憲兵政治』（以上、新日本出版社）、『監視社会の未来』（小学館）など多数。